

## 2022 年度中間期決算説明会（ラージミーティング）における 主なご質問とご回答（2022 年 11 月 25 日開催）

### Q. 外債の運用方針、ポートフォリオ再構築に対する考え方は。

A. 2022 年度上期は、米ドル・ユーロ建て固定債を中心に売却を進めてきた。ユーロ建て固定債は売却が終了し、米ドル建て固定債は金利動向を見た上で売却や変動債等への入替を進めているところである。

米国政策金利の見通しを踏まえると、2023 年度以降も外債運用は厳しい環境が継続すると見ており、米ドル建て固定債について、もう一段の売却が必要と捉えている。金利見通しや逆鞘となる期間なども見据えた上で、売却の規模感、タイミングを決定していきたい。

### Q. 米国 FF レートが 4.75~5.00%で推移した場合、2023 年度の逆鞘による期間損益への影響額はどの程度か。

A. 2023 年度の期間損益に与える具体的な影響額については回答を差し控えるが、逆鞘となる可能性がある米ドル建て債券について、引続き入替えを進め、来年度以降の期間損益への影響を改善させていく考えである。

なお入替えを進めるにあたっては、一時的な逆鞘や評価損益の悪化も許容することも含め検討していく。

### Q. 外債の売却を行うとした場合、機動的に対応できる株式の評価益はどの程度か。

A. 2022 年 9 月末において、政策保有株式と純投資株式合算で、約 1,100 億円の評価益があり、うち 200 億円弱が純投資株式である。また政策保有株式についても、売却に向けた交渉を継続しているところである。

### Q. 株主還元について、どのような条件がクリアされれば、見直しの検討が進展するのか。

A. 株主還元は、グループとしての「健全性」「成長投資」「株主の皆さまへの還元」の三つのバランスを考慮して、水準を決定している。

現在進めている有価証券ポートフォリオの再構築の状況や、今後の信用コストを慎重に見極めた上で、自己資本比率 11%半ばを維持し「健全性」を確保できるのか、一方で「成長投資」をどの程度行っていくのかも考慮し、株主還元方針の見直しを検討していく。

### Q. 今後の株主還元について、特に配当方針について教えて欲しい。

A. 配当方針については、安定配当を重視している。現時点で、株主還元方針や年間配当額に関するガイダンスは変更していないが、当然に株主の皆さまの希求などを、常に意識しながら運営していく。

### Q. サステナブルファイナンス目標額 3 兆円（2021 年度～2030 年度）の根拠は。

A. 両子銀行の実力やマーケットの規模感などを勘案し、目標額を設定した。今後の進捗を見ながら、柔軟に目標の上方修正も検討していく考えである。

**Q. 取引先の脱炭素への取組支援を進めているが、サステナブルファイナンスニーズの取り込みなど、営業面での効果はあるか。**

- A. お客さまとのSDGsに関するより深いコミュニケーションを進めている。SDGs取組宣言書の策定をきっかけとして、既存事業の見直しを含めたコンサルティング営業を強化させることで、省エネ設備投資需要など新たな資金を創出していく。

**Q. 取引先のDXやサステナビリティへの取組支援は、顧客基盤の維持・拡大に繋がっているのか。**

- A. お客さまのDXやサステナビリティに関するニーズは、増加傾向にある。  
まずは、既存のお客さまへ浸透させ、将来的にはネットワークの構築やサービスの拡充を図ることで、新たなお客さまの獲得にも繋げていきたい。

**Q. 電帳法改正やインボイス制度導入など中小企業の経営課題解決に対するアプローチは。また経営者保証の見直しに対する考え方は。**

- A. 電帳法改正やインボイス制度導入については、お客さま向けのセミナーを開催するとともに、対応状況に関するヒアリングを行っている。ヒアリング結果では、約半数のお客さまが対応が出来ていない状況であり、そうした先へ各種コンサルティングを行っている。特にシステム対応が遅れているところが多く、システム関連のコンサルティングが増えている。  
また経営者保証の見直しについては、現在、両子銀行の新規融資の約3割が、経営者保証を徴求していない。今後、経営者保証を徴求しない動きが加速する中では、貸出先の規律維持に向けて、コベナンツ条項を活用できないかと考えているところである。

**Q. 法人貸出金について、資源高等の影響を受けやすい業種への貸出金残高が増加しているが、将来的に信用リスクが高まる懸念はないのか。**

- A. 貸出金残高が増加している要因の一つとして、資源高や円安で仕入価格が上昇する一方で、価格転嫁のスピードが追い付かないため、資金繰り上の運転資金ニーズが増加していることがある。信用コストについては、ここ数年予防的な引当を行ってきたこともあり、今後大きく増加するとは考えていないが、直近の企業業績を見ると徐々に資源高等の影響が出始めていると認識している。  
今後、価格転嫁がどのように進んでいくか、お客さまと丁寧に対話をしながら、本部・営業店が一体となって、非金融面も含めた支援を行っていく。

**Q. コア業務純益における日銀特別付利やコロナオペの影響額は。**

- A. 2022年度も、2021年度同様、特別付利の対象要件を満たしている。2022年度中間期は両子銀行合わせ、特別付利、コロナオペ合算で25億円程度、年間では40億円程度となる見通し。

以上